



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当 (氏名) 井野 博之

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-397-1780

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,974	17.0	102	22.2	104	47.3	112	—
27年3月期第3四半期	2,543	98.4	83	—	70	—	△93	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 82百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	12.77	12.70
27年3月期第3四半期	△12.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,660	2,724	74.3
27年3月期	3,948	2,636	66.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,720百万円 27年3月期 2,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,700	2.0	120	△13.0	116	△17.7	95	—	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,192,316 株	27年3月期	9,192,316 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	288,937 株	27年3月期	455,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,794,470 株	27年3月期3Q	7,386,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安による輸出企業の業績好転や雇用情勢の改善が見られました。個人消費においても底堅く推移しており、国内の景気は緩やかな回復を続けています。

一方、世界経済は、中国経済減速による下振れや米国の政策金利の引き上げによる新興国経済の先行きに警戒感が強まっていることから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年4月30日に公表しました「再成長計画(ReGrowth2015)の実施について」に基づき、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引続き行いました。

「事業の選択と集中」では、平成27年3月31日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」で公表したとおり平成27年5月31日をもってクリエイティブメディア事業から撤退しました。

「構造改革」では、テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売と検査業務の受諾範囲を拡大し、事業展開を図りました。平成27年9月1日より、中国や新興国での事業展開を更に推進するために、事業企画機能の強化を目的として、社長室を新設し活動を開始しております。

平成27年8月31日付「台北支店の設立及び事業譲受けに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、ティアック株式会社の連結子会社であるTAIWAN TEAC CORPORATIONからストレージデバイス事業の譲受けを平成27年9月30日に行いました。譲受けた事業は、当社が平成27年10月1日に設立した台北支店で引き継ぎ、事業を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高29億74百万円(前年同四半期比17.0%増)、営業利益1億2百万円(前年同四半期比22.2%増)、経常利益1億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億12百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、テストメディア事業を「プロダクトインスペクション事業」と改称しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要が増加しました。竣工図書をはじめとする各種文書の整理から電子化、保存及び文書管理する受託ビジネスの展開を進め、売上拡大を図りましたが、受注獲得までに時間を要し、受注件数は伸び悩みました。また、中国経済減速の影響から、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの案件規模が縮小したため、計画を下回りました。

ストレージソリューションは、国内の設備投資は緩やかな増加基調が続き、海外では新興国経済の成長鈍化が懸念されたものの、金融及び医療関連での需要が下支えとなりました。第1四半期連結累計期間において、一部の顧客に対し、当連結会計年度末までに販売を計画していた製品の全数を一括販売したことや新規案件の獲得により、第2四半期連結累計期間までは計画を上回り進捗しましたが、第3四半期連結会計期間では、中国向け関連顧客からの需要が弱まりました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は18億38百万円(前年同四半期比116.1%増)となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

産業炉関連メーカーの設備投資が回復し、円安基調を背景に海外案件を中心に需要が発生しました。中国では、経済成長の減速から、需要は引き続き伸び悩みました。

国内では、東南アジア向けの輸出案件の受注獲得に努めました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件を受託し、耐火材料及び関連製品の販売だけでなく、ソリューション販売を行ったことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

阿爾賽は、太陽光発電用炉材の需要が一服し、中国経済の減速の影響から設備投資の勢いが弱まり、高付加価値製品の販売が伸び悩みました。

以上により、断熱材事業の売上高は8億29百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

プロダクトインスペクション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストティング」が含まれます。

テストメディアは、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けでは、米国の自動車販売が好調に推移し、中国は減税政策により回復が見られましたが、新興国の自動車販売が減速したため、全体として需要が鈍化しました。

一方、PCドライブ向けは、モバイル端末の普及が進み、PCの買い替え周期の長期化も重なり、PCの出荷台数が大きく減少したため、需要の落ち込みが続きました。

新たに検査装置を展開し、中国及び東南アジアの既存顧客を中心に販売を開始しました。さらに既存顧客とは異なる業種への展開を進め、拡販を行いました。その結果、検査装置販売による増収はあったものの、テストメディアの落ち込みを補填することは出来ず、売上は前年同四半期を下回りました。

テストティングは、平成27年3月31日でDISCW ebの有償会員サービスを終了したことにより、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、プロダクトインスペクション事業の売上高は2億34百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、平成27年5月31日をもって事業撤退したため、前年同四半期を大きく下回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は72百万円（前年同四半期は5億69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少し、36億60百万円となりました。負債は、買掛金及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べて3億75百万円減少し、9億36百万円となりました。純資産は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比べて87百万円増加し、27億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月1日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、中国経済の減速による下振れや、米国の政策金利の引き上げによる新興国経済への影響が懸念されており、世界経済の先行きは不透明な状況で推移すると見込まれます。

このような状況の中、中国関連顧客では生産調整及びコスト削減を進め、プロダクトインスペクション事業のテストメディアの需要が減少する見通しとなったことから、業績予想を修正いたしました。

以上により、当社グループの通期連結業績予想は、売上高37億円（前期比2.0%増）、営業利益1億20百万円（前期比13.0%減）、経常利益1億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円を計画しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,715	1,363,374
受取手形及び売掛金	799,576	669,131
商品及び製品	391,767	379,812
仕掛品	94,278	107,708
原材料及び貯蔵品	169,747	153,597
その他	64,901	59,065
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	2,960,814	2,732,516
固定資産		
有形固定資産		
土地	429,144	429,144
その他(純額)	318,536	331,132
有形固定資産合計	747,681	760,277
無形固定資産		
のれん	97,388	80,532
その他	8,196	9,590
無形固定資産合計	105,584	90,123
投資その他の資産	134,645	77,982
固定資産合計	987,911	928,383
資産合計	3,948,726	3,660,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,579	101,447
短期借入金	339,641	55,215
1年内返済予定の長期借入金	100,008	160,008
未払法人税等	28,240	6,386
賞与引当金	38,805	21,609
売上値引引当金	3,950	1,605
事業撤退損失引当金	46,013	-
その他	137,761	122,350
流動負債合計	941,001	468,622
固定負債		
長期借入金	183,324	328,318
退職給付に係る負債	136,085	101,772
その他	51,418	37,371
固定負債合計	370,827	467,462
負債合計	1,311,828	936,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,402	1,136,402
資本剰余金	1,089,782	1,089,782
利益剰余金	610,506	593,609
自己株式	△362,848	△230,206
株主資本合計	2,473,843	2,589,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,409	800
為替換算調整勘定	139,374	130,052
その他の包括利益累計額合計	160,784	130,853
新株予約権	2,269	4,372
純資産合計	2,636,897	2,724,814
負債純資産合計	3,948,726	3,660,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,543,322	2,974,854
売上原価	1,801,532	2,107,595
売上総利益	741,790	867,258
販売費及び一般管理費	657,793	764,655
営業利益	83,997	102,603
営業外収益		
受取利息	4,004	2,974
受取配当金	2,227	1,742
為替差益	9,081	-
その他	4,037	8,249
営業外収益合計	19,349	12,966
営業外費用		
支払利息	2,128	6,127
為替差損	-	1,872
株式交付費	28,527	-
貯蔵品評価損	-	3,094
その他	1,857	163
営業外費用合計	32,513	11,258
経常利益	70,834	104,311
特別利益		
固定資産売却益	8,553	2,975
投資有価証券売却益	-	26,798
特別利益合計	8,553	29,773
特別損失		
固定資産除却損	992	0
退職特別加算金	128,644	-
事業構造改善費用	11,375	-
事業撤退損	-	15,665
特別損失合計	141,012	15,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△61,623	118,420
法人税、住民税及び事業税	20,441	7,699
法人税等調整額	11,193	△1,572
法人税等合計	31,635	6,127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,259	112,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,259	112,292

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,259	112,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,946	△20,609
為替換算調整勘定	10,736	△9,321
その他の包括利益合計	16,682	△29,931
四半期包括利益	△76,576	82,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,576	82,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	プロダクトイン スペクシオン 事業	クリエイティブ メディア 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	850,900	773,343	350,056	569,022	2,543,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	850,900	773,343	350,056	569,022	2,543,322
セグメント利益又は損失(△)	85,155	89,302	187,447	△60,753	301,151

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	301,151
全社費用(注)	△217,154
四半期連結損益計算書の営業利益	83,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設し、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、ティアック株式会社から譲受したストレージデバイス事業を「アーカイブ事業」に含め、「ストレージソリューション」として活動を開始しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受したことにより、当第3四半期連結会計期間末の「アーカイブ事業」セグメントの資産は852,571千円となりました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	プロダクトイン スペクション 事業	クリエイティブ メディア 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,838,371	829,322	234,543	72,617	2,974,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,838,371	829,322	234,543	72,617	2,974,854
セグメント利益	248,487	28,634	65,767	19,579	362,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	362,468
全社費用(注)	△259,865
四半期連結損益計算書の営業利益	102,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称したことにより、報告セグメントを従来の「テストメディア事業」から、「プロダクトインスペクション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。